



# 会報

No.46

2018年8月24日発行

発行／日本コンプライアンス・オフィサー協会 発行責任者／和田 新  
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町3番21号 電話 (03) 3267-4826 ホームページ <http://jcoa.khk.co.jp/>

## コンプライアンス・オフィサー認定試験 成績結果

去る6月3日(日)に実施いたしました第44回コンプライアンス・オフィサー認定試験の試験結果がまとまりましたのでご報告いたします。

### ●金融コンプライアンス・オフィサー1級

成績結果は、〔表-1〕のとおりです。

応募者数776名中受験者は635名で、認定者は188名でした。認定率は29.61%、平均点は52.77点で、ともに前回を下回りました。

問題では、〔問題-2〕守秘義務、〔問題-3〕業務上横領罪、が良好な結果でした。〔問題-2〕は、警察の任意捜査における金融機関の守秘義務を問うものですが、任意捜査に応じる際に捜査関係事項照会書の作成を依頼すべき点につき、しばしば実務対応するためか、多くの答案で的確に記述がされていました。一方、〔問題-10〕保証否認、が低調な結果でした。個人保証を受ける際に金融機関がなすべき適切な説明を問う問題でしたが、具体的かつ詳細な記述内容の答案が少なく、さらなる理解が望まれる結果となりました。

### ●金融コンプライアンス・オフィサー2級

成績結果は、〔表-2〕のとおりです。

応募者数5,382名中受験者は5,077名で、認定者は3,486名でした。認定率は68.66%、平均点は65.47点で、ともに前回を下回りました。

正解率が30%を下回った問題は、〔問-16〕利益

相反取引、〔問-18〕取引約款、〔問-21〕電磁的記録不正作出等、〔問-30〕不当勧誘・禁止行為等、〔問-44〕後見登記制度、〔問-48〕電子記録債権、の6問で、前回より5問増えました。低調な結果であった項目には、頻出問題ではないものも含まれていますが、「出題範囲」中の内容については、偏りなく学習を進めることが重要です。

### ●金融個人情報保護オフィサー2級

成績結果は、〔表-3〕のとおりです。

応募者数2,621名中受験者は2,419名で、認定者は1,043名でした。認定率は43.12%、平均点は57.14点で、ともに前回を下回りました。

三択択一式の結果を前回と比べてみますと、30%以下の正解率の問題が2問と、前回より1問少なくなりました。また、80%以上の正解率の問題が7問と、5問減りました。

記述式の結果をみますと、〔問-36〕保有個人データについては満点の答案も多く、理解度の高さがうかがえました。〔問-37〕個人情報取扱事業者の義務～要配慮個人情報と本人の同意、〔問-38〕個人番号カードでの本人確認、については、4点台を中心にまとまっていました。ただ、〔問-38〕については、「マイナンバー取得の際の本人確認」と誤解された答案も見受けられました。記述式の問題を解く際には、事例を適切に理解して、答案を作成することが求められます。

〔表－１〕 金融コンプライアンス・オフィサー１級 業態別成績一覧表

	都・ 特銀	地銀	信託	第 二 地 銀	信 金	信 組	信・ 連 農・ 協	労 金	生・ 保 損・ 保	証 券	郵 政	他団体 個人	全 体
応募者数(名)	10	383	92	30	98	11	26	14	1	0	29	82	776
応募比率(%)	1.29	49.36	11.86	3.87	12.63	1.42	3.35	1.80	0.13	0.00	3.74	10.57	100.00
受験者数(名)	9	329	67	19	85	9	22	13	0	0	25	57	635
受験率(%)	90.00	85.90	72.83	63.33	86.73	81.82	84.62	92.86	0.00	0.00	86.21	69.51	81.83
認定者数(名)	1	100	33	3	17	1	6	4	0	0	3	20	188
認定率(%)	11.11	30.40	49.25	15.79	20.00	11.11	27.27	30.77	0.00	0.00	12.00	35.09	29.61
平均点(点)	53.56	53.71	56.57	52.42	49.02	47.22	45.68	53.31	0.00	0.00	50.36	52.96	52.77
年齢(歳)	44.9	40.0	35.6	42.3	42.9	39.7	42.6	37.7	0.0	0.0	51.5	40.7	40.6
勤続年数(年)	23.1	17.2	12.6	16.8	20.0	14.2	18.1	12.3	0.0	0.0	24.1	14.6	17.1

※ 認定基準は60点(以上)です。表中の平均点・年齢・勤続年数は受験者の数値です。

〔表－２〕 金融コンプライアンス・オフィサー２級 業態別成績一覧表

	都・ 特銀	地銀	信託	第 二 地 銀	信 金	信 組	信・ 連 農・ 協	労 金	生・ 保 損・ 保	証 券	郵 政	他団体 個人	全 体
応募者数(名)	232	977	370	346	1,152	407	926	116	14	27	1	814	5,382
応募比率(%)	4.31	18.15	6.87	6.43	21.40	7.56	17.21	2.16	0.26	0.50	0.02	15.12	100.00
受験者数(名)	221	930	356	324	1,091	387	877	110	8	27	1	745	5,077
受験率(%)	95.26	95.19	96.22	93.64	94.70	95.09	94.71	94.83	57.14	100.00	100.00	91.52	94.33
認定者数(名)	204	723	328	233	695	174	446	83	7	27	1	565	3,486
認定率(%)	92.31	77.74	92.13	71.91	63.70	44.96	50.86	75.45	87.50	100.00	100.00	75.84	68.66
平均点(点)	73.95	68.16	71.94	66.48	64.04	57.51	59.84	67.58	74.00	74.81	64.00	68.16	65.47
年齢(歳)	31.9	30.8	26.4	28.8	31.0	28.1	35.6	29.5	35.3	34.4	49.0	33.1	31.4
勤続年数(年)	8.3	7.8	3.2	6.4	9.1	6.1	11.7	6.0	10.8	5.6	32.0	7.6	8.0

※ 認定基準は60点(以上)です。表中の平均点・年齢・勤続年数は受験者の数値です。

〔表－３〕 金融個人情報保護オフィサー２級 業態別成績一覧表

	都・ 特銀	地銀	信託	第 二 地 銀	信 金	信 組	信・ 連 農・ 協	労 金	生・ 保 損・ 保	証 券	郵 政	他団体 個人	全 体
応募者数(名)	16	600	23	73	651	262	562	88	43	0	11	292	2,621
応募比率(%)	0.61	22.89	0.88	2.79	24.84	10.00	21.44	3.36	1.64	0.00	0.42	11.14	100.00
受験者数(名)	16	558	22	63	605	239	535	83	26	0	11	261	2,419
受験率(%)	100.00	93.00	95.65	86.30	92.93	91.22	95.20	94.32	60.47	0.00	100.00	89.38	92.29
認定者数(名)	8	283	16	23	252	72	187	49	4	0	7	142	1,043
認定率(%)	50.00	50.72	72.73	36.51	41.65	30.13	34.95	59.04	15.38	0.00	63.64	54.41	43.12
平均点(点)	61.13	59.42	63.95	54.17	56.87	54.15	54.49	60.06	51.31	0.00	64.18	60.28	57.14
年齢(歳)	34.2	34.9	34.1	33.3	32.3	31.5	34.9	32.1	37.5	0.0	40.8	34.8	33.8
勤続年数(年)	11.6	11.1	9.6	10.1	9.9	8.3	11.6	8.1	7.5	0.0	14.3	11.1	10.4

※ 認定基準は60点(以上)です。表中の平均点・年齢・勤続年数は受験者の数値です。

## 第44回 金融コンプライアンス・オフィサー 2 級試験 都道府県別認定率上位10位

第44回コンプライアンス・オフィサー認定試験の成績結果につきましては1、2頁でご紹介しましたが、金融コンプライアンス・オフィサー2級では、都道府県別の認定率を集計・作成しました。下記のとおり、認定率が100%の都道府県もあります。

\*申込20名以上の団体を対象としています。また、「都道府県別」については、各団体の本店所在地を都道府県に置き換えて集計・作成しています。

### ★金融コンプライアンス・オフィサー 2 級認定率…全国平均68.66%

		認定率	受験者数	認定者数
<b>1位</b>	<b>山口県</b>	<b>100.00%</b>	<b>22名</b>	<b>22名</b>
<b>2位</b>	<b>岐阜県</b>	<b>96.15%</b>	<b>26名</b>	<b>25名</b>
<b>3位</b>	<b>東京都</b>	<b>81.67%</b>	<b>1,369名</b>	<b>1,118名</b>
<b>4位</b>	<b>愛知県</b>	<b>80.36%</b>	<b>112名</b>	<b>90名</b>
<b>5位</b>	<b>栃木県</b>	<b>78.13%</b>	<b>32名</b>	<b>25名</b>
6位	京都府	77.78%	36名	28名
7位	富山県	75.82%	91名	69名
8位	大阪府	74.35%	269名	200名
9位	愛媛県	74.02%	127名	94名
10位	三重県	71.95%	82名	59名



連載

コンプライアンス雑記

Vol.4

## 働き方改革とコンプライアンス



笹川 豪介

三井住友信託銀行 法務部  
法務チーム長・弁護士

2018年6月29日、いわゆる「働き方改革関連法」が成立しました。内容としては残業時間の上限規制、同一労働同一賃金、脱時間給制度の導入などであり、とくに脱時間給制度に関しては、運用によっては賃金の抑制のために使われる、あるいはもっと抽象的にブラック企業を助長するといった批判もみられるところです。

一方で、一部の企業では、従来のようなスローガン一辺倒ではなく、総労働時間の削減や、働き方の柔軟性などのための実効性を伴う施策が新たにとられているようです。たとえば、就労時間帯の変更や在宅勤務など、必ずしも働き方改革関連法の成立との関連性は明らかでないものの、企業の業種や職務内容等に応じて、様々な取組みがなされているようです。

もちろん、すべての施策が成功するとは限らず、PDCAの繰り返しと改善が常時なされるものです。

が、いずれにせよ、企業としても、労働者にとって働きやすい職場をつくるために、本気で取り組んでいる様子がうかがえます。これは、日本の労働力人口の減少のみならず、好景気の継続により、労働市場が売り手市場にあるため、優秀な人材の確保のためには処遇だけでなく、働きやすい職場であることが競争優位を築くために必要になっているからかもしれません。

翻って考えると、働き方改革関連法を否定するような企業は、そもそも労働市場で遅れをとり、衰退しやすい企業のように思われます。昨今、転職においては、エージェントを通した情報だけでなく、直接その企業で働く人にコンタクトをとり、実態を確認したうえで最終的な転職先の決定がなされることがごく普通になされています。

コンプライアンス一般も然りですが、働き方に関する法令等遵守に関しては、どこまでやればよい、ということではなく、何をすることで企業としての競争優位を築くことができるのか、という観点から、戦略を立てていくことが大切なのではないでしょうか。

### 〔2018年10月実施〕コンプライアンス・オフィサー認定試験のご案内

実施日	願書受付期間	実施種目	出題形式	実施時間	受験料
第45回 2018年 10月28日(日)	2018年 8月21日(火) ～9月11日(火) 必着	金融コンプライアンス・ オフィサー1級	記述式	13:30～16:30 (180分)	6,480円 (税込)
		金融コンプライアンス・ オフィサー2級	四択択一マ ークシート式	10:00～12:30 (150分)	4,320円 (税込)
		保険コンプライアンス・ オフィサー2級			